

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
6	国民年金に関する事務 評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

佐渡市は、国民年金法関係事務における特定個人情報保護ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

新潟県佐渡市長

## 公表日

令和3年11月26日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民年金法関係事務
②事務の概要	国民年金法に基づき、次のとおり国民年金業務を実施する。 ・国民年金第1号被保険者の資格の取得・喪失届の受理(任意加入を含む) ・付加保険料の申出・辞退届の受理 ・保険料免除及び猶予申請書(法定免除を含む)の受理及び廃止届の受理 ・基礎年金(老齢・障害・遺族)裁定請求書・死亡一時金・寡婦年金及び未支給年金の受付 ・年金相談
③システムの名称	総合行政システム
2. 特定個人情報ファイル名	
国民年金被保険者台帳ファイル、年金受給権者台帳ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表第1の31の項 ・番号法別表第1の主務省令で定める命令(第24条の2)
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施しない ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	—
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民生活課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	佐渡市市民生活課 新潟県佐渡市千種232番地 0259-63-5112
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	佐渡市市民生活課 新潟県佐渡市千種232番地 0259-63-5112

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年10月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年10月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検 [ <input type="radio"/> ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っていない ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ② 所属長	課長 村川 一博	課長	事後	人事異動による
令和1年6月28日	I 関連情報 3. 個人情報の利用 法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表第1の31の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令 未定	・番号法第9条第1項 別表第1の31の項 ・番号法別表第1の主務省令で定める命令(第24条の2)	事後	主務省令の改正に伴う変更であり、重要な変更にあたらぬ。
令和1年6月28日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ① 実施の有無	実施する	実施しない	事後	
令和1年6月28日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ② 法令上の根拠	番号法律第19条7号別表第2(別表第2における情報提供の根拠)48、50の項(別表第2における情報照会)なし 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令 未定	—	事後	
令和1年6月28日	II しきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の係数か	平成27年3月1日 時点	令和1年6月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	II しきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の係数か	平成27年3月1日 時点	令和1年6月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	IV リスク対策	—	新規追加	事後	様式変更による
令和3年11月26日	II しきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の計数か	令和1年6月1日 時点	令和3年10月1日 時点	事後	再評価に伴い最新の値を確認したため
令和3年11月26日	II しきい値判断項目 2.取扱者数 いつ時点の計数か	令和1年6月1日 時点	令和3年10月1日 時点	事後	再評価に伴い最新の値を確認したため